

キャッシュレス決済は経済成長に 影響を与えるか

武蔵大学 広田ゼミ

経済学科 4年 池田 直

経済学科 4年 財田 源

経済学科 4年 齋藤 朱咲

経済学科 4年 佐藤 啓太

経済学科 4年 村山 亮太

要旨

日本政府はキャッシュレス決済比率の目標として2025年までに4割程度を目標とし、いずれは世界最高水準である80%を目標としている。COVID-19が蔓延した2020年には経済成長が一時的に収縮したが、世界全体では常に成長している。本稿ではその経済成長にキャッシュレス決済がどれほど影響を及ぼしているのか、パネルデータを用いて分析している。

第2章では世界各国におけるキャッシュレス決済と各国GDPにおける現状と近年の推移をまとめている。また先行研究としてキャッシュレス決済が経済成長に与える影響を調査・分析した3つの研究を紹介している。本稿では先行研究との違いとして2点を挙げ分析した。1点目は2023年までのデータを用いることでCOVID-19以前と以後におけるキャッシュレス決済の普及度の違いから分析した。2点目はキャッシュレス決済としての変数を一つに限定するのではなくクレジットカード、デビットカード、ディレイドデビットカード、電子マネーに選定して分析した。

第3章では、メインテーマについてコブダグラス型生産関数の枠組みを用いて、平均差分法で分析している。また、追加的な検証として、資本を投資で代替した一回差分法による分析、さまざまな変数を用いたクロスカントリーの重回帰分析を行っている。結果として、ディレイドデビットは経済成長にプラスの影響を与えると有意に推定された。しかし、その他のキャッシュレスの種類では、統計的な有意性が確認できないか、確認できた

としても経済成長にマイナスの効果を示した。どの分析に関してもデータの制約が大きく、正しく効果が推定されていない可能性も考えられる。

第4章では分析結果をもとに考えられる政策的インプリケーションを紹介する。キャッシュレス決済が経済成長に影響を及ぼさない結果を踏まえて、キャッシュレス決済を推進する目的をリスク対策やコスト削減があるというメリットに結びつけて紹介している。